

会 議 録

会議名	令和7年度 第4回豊田市入札監視委員会		
日 時	令和8年3月16日(月) 午後4時00分～午後4時45分		
場 所	豊田市役所 南庁舎5階 51会議室		
出席者	委員長 曾我部 博之	副市長	辻 邦恵
	委 員 河野 伊知郎	事業管理者	前田 雄治
	岡田 千絵	総務部	副部長 竹内 未帆
	小島 啓介		検査監 中根 和男
		契約課	課 長 福岡 員祥
			副課長 河橋 敦子
			担当長 鶴田 智之
			担当長 小船 貴恵
		上下水道局	
		(上下水)総務課	課 長 広瀬 誠
			担当長 山田 のぞみ

1 意見具申

曾我部委員長から意見具申書の内容説明後、市及び上下水道局に手渡す。

2 意見交換

質 問	回 答
原油価格の急騰を受けて、来年度の入札制度について対応など計画されていることはあるか。	原油価格の高騰によるものではないが、来年度の入札制度の変更は、中山間地域維持型の案件については対象工事の拡大、建設共同企業体(JV)については発注規模の引き上げの2点を考えている。 原油価格の高騰は予算要求時点では想定されており、反映できていない。
大型工事の場合、積算から入札まで一定の期間を要し、価格変動の影響も考えられるが、豊田市ではどの程度の期間を見込んでいるのか。	本市では、内部の事業決定から契約締結までにおおむね1か月程度を要する。建設工事については、開札直前まで積算価格を見直すなどの対応を行っている。契約後はスライド条項により、価格変動に対応している。
国交省の橋梁長寿命化計画などを踏まえ、本市のインフラに関する主要事業の方針や進捗は現在どのような状況か。特に山間地域の取り組みについて伺いたい。	本市の水道普及率は99.96%で、別荘など特殊なケースを除き、山間部まで広く整備されている。 大規模構造物は長寿命化対応とし、定性的な点検を行い、維持可能なものは修繕で対応している。今後、利用者が少ない施設については、地元との協議を踏まえ、存続か廃止かを判断していく必要がある。 豊田市全体の土地利用構造の大きな方向性としては、拠点の周辺への機能集約を掲げている。

	具体的な検討はこれからだが、例えば小学校数が児童数に比して多い現状から、教育環境の整理が必要と認識している。
小中校一貫校などの計画はあるか。	過疎化が進む地域では、より良い教育環境を確保するため、小中連携の強化などについて地元と協議しながら検討を進めている。
物価高騰が続く中、積算から入札公示、契約までの期間を短縮しなければ事業者の採算確保が難しい一方、期間を縮めすぎると市内の小規模業者が対応できない懸念もある。こうした状況を踏まえ、物価高騰に対する現時点の課題と今後の対応方針について伺いたい。	物価高騰や変動は入札不調の大きな要因となっている。工事については所定の設計単価に基づき積算しているため、開札直前まで見直しが可能だが、業者見積を基に積算する事業では、見積取得時と入札時の価格差が課題となっており、直前の参考見積の徴取など精度向上が必要と認識している。 また、工事発注は平準化を基本に、年度末への集中を避けるため、閑散期に案件を分散させるなど工期設定や予算配分を工夫している。国の指標に沿い、本市の平準化率も0.8程度で推移している。
建築費の高騰が続く中、豊田市では大型案件の見直しが必要となるような影響を受けていないか。	工事の中止や見直しが必要となった事例は現時点では把握していない。ただし、燃料費の高騰に伴い資材価格の上昇が見込まれるため、予算不足が生じる可能性があり、今後は事業の見直しが必要となる場合もあると考えている。
中長期的な視点で、インフラを含む工事規模や件数のスリム化について、検討を進めていることはあるか。	事業量の調整については、昨年度から関係部局が連携し、今後見込まれる事業量が市内業者数や予算規模に照らして適切かどうか、検討を始めている。事業の縮小や廃止といった具体的対応は、今後の協議によって判断していくことになる。 また、水道事業では広域化の協議を進めており、広域化した区域内で施設の共同利用なども検討している。

3 報告事項

質 問	回 答
土木一式工事としての道路工事と、今回対象工事に追加される舗装工事とは、どのように異なるのか。	道路の舗装を主とする工事は舗装工事となり、舗装の劣化に伴う補修工事を想定している。
とび・土工・コンクリート工事とは、どのような工事が該当するか。	道路法面の保護工事などが該当する。